記入例①:「土木一式」、「とび土」、「舗装」の3業種の建設業許可を受けています。 このたび、「とび土」、「舗装」の完工高を「土木一式」に積み上げたうえで申請します。

完成工事高の計算基準は2年平均を選択します。 (用紙A4) 平成30年2月の経営事項審査から、 積み上げ記入例 経営規模等評価申請書 積み上げを適用した申請を行うことが 経営規模等評価再審査申立書 できます。 総合評定値請求書 平成 30年 2月 20日 建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。 建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。 三重県津市広明町××番地 申請代理人 行政書士 行政 太郎 職印 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。 三重県津市桜橋3丁目446-34 地方整備局長 三重県組株式会社 代表取締役 三重県 印 三重県知事 殿 申請者 請求年月日 +木事務所コード 整理番号 行政庁側記入欄 項悉 0 1 平成年 平成 請年月日 大臣 $_{\text{知事}}$ コード $_{2}$ $_{2}$ $_{4}$ $_{4}$ $_{5}$ $_{1}$ $_{2}$ $_{2}$ $_{3}$ $_{5}$ $_{7}$ $_{1}$ $_{2}$ $_{3}$ $_{5}$ $_{1}$ $_{2}$ $_{3}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{1}$ $_{2}$ $_{3}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{1}$ $_{2}$ $_{3}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{1}$ $_{2}$ $_{3}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_{5}$ $_$ 平成 2 8 年 1 0 月 2 3 日 許 許可年月 大臣 コード 国土交通大臣 許可 (般 - 1) 第 知事 三重県知事 許可 (特 - 1) 第 平成 月 月 月 日 前回の申請時の 番 平成 2 9 年 1 0 月 3 1 日 平成29年10月決算期以降の建設業 査 基 準 日 者から、積み上げを適用した申請をす 申請等の区分 ることができます。 処理の区分 法人又は個人の別 商号又は名称のフリガナ 3 工 ケ 0 9 商号又は名称 Ξ 重 県 組 株 代表者又は個人の氏名の ケ 花 4 3 桜 橋 3 4 6 4 主たる営業所の所在地 経営業務の管理責任 の 氏 名 土建大左と石屋電管タ 鋼 筋 舗しゆ板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 許可を受けている 経営規模等評価等 象 建 設 業

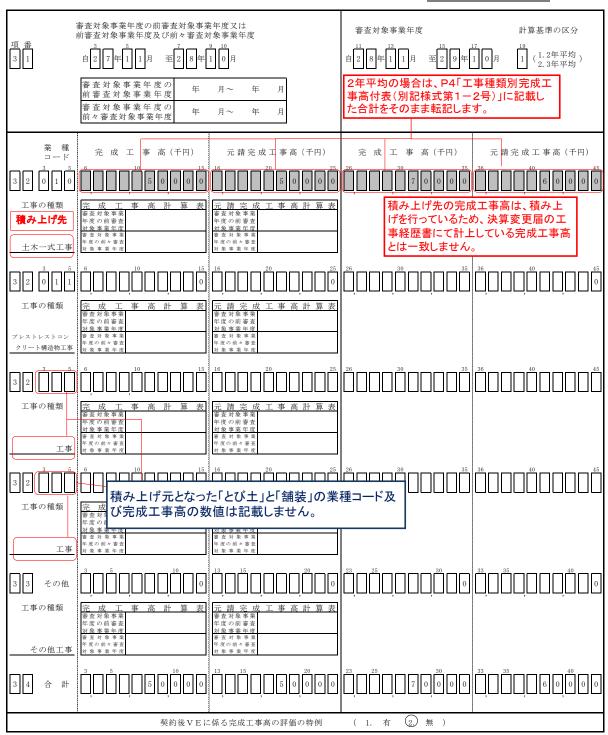
貴み上げ元となる業種は、審査対象業種に記載しません

	申請者 三重県組(株)
項番 3 5 人 額 17 17 17 17 17 17 17 17 17 18 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	審査対象 2 (1. 基準決算)
利 益 額 18 3, 5 , 16, 840 (千円) 利益額(利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額
審查 党 党 業利 益 減 価 償 却 実 施 額	財 象 事 業 年 度 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 1 0 4 9 3 (千円) 営業利益 1 2 1 0 7 (千円) 1 5 2 1 9 (千円) 実 施 額 5 8 6 2 (千円)
技術職員数 19 19 4 (人)	
	を受けた機関の名称 営状況分析センター
工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙―による。 技術職員名簿については別紙二による。 その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。	
経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。	
審 査 結 果 の 通 知 番 号 第 号	審査 結果の通知の年月日 平成年月日
再審査を求める事項	再 審 査 を 求 め る 理 由
· 声蚁 生	
連絡先 所属等 総 務 課	電話番号 059-224-2660
200	

ファックス番号 059-224-3290



工事種類別完成工事高工事種類別元請完成工事高



積み上げを行う場合、

別記 様式第1-2号

必ずこの様式を作成してください。

【積み上げ用】

(様式A4)

工事種類別完成工事高付表

合計は、P3「工事種類別完成工事高(別紙一)」に記載した積み上げ先の土木一式工事の完成工事高と一致します。

審查基準日:平成29年10月31日

積み上げ先、積み上げ元の業種がわ かるように記載してください。

■ 審査対象業種:土木一式工事(とび土、舗装から土木一式への積み上げ)

	完成	上事 局	元請完成	艾工事局	完成工事高	元請完成工事高
H	(F)	子円)	(千	円)	(千円)	(千円)
H	前審査対象	前々審査対象	前審査対象	前々審査対象	審査対象	審査対象
↓	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度
合計	50,000	-	50,000	1	70,000	60,000
生木一式	30,000		30,000	_	50,000	40,000
とび土)	10,000		10,000	_	10,000	10,000
舗装	10,000	-	10,000		10,000	10,000
·				×		
				/		

積み上げ先となる一式工事を記載したうえで、続けて積み上げ 元となる専門業種を記載していきます。 2年平均を選択した場合、前々 審査対象事業年度の数値は 「一」を記載してください。

(用紙A4) 2 0 0 0 5

技 術 職 員 名 簿

申請者 三重県組(株)

類 6 1 0 0 1 頁

通番	新規掲載者	氏	名	生年月日	審査 基準日 現在の 満年齢			業コー3	種ード	有区コ 5	資	格分ド	講習受講	業 利 コー	有区コ	資	格分ド	株件 [2] GZ 株件	監理技術者資格者証 交付番号
1		三重県	次郎	昭和35年5月19日	57	6	2	0	1	1	1	3	1						00011234567
2		三重県	三郎	昭和42年4月20日	56	6	2	0	1	2	1	4	2						
3		三重県	四郎	昭和40年11月3日	52	6	2	0	1	1	1	3	1						01011357924
4	0	三重県	花子	昭和36年11月30日	56	6	2	0	1	1	1	3	2						
5 6 7 8				技術職員の数の算出において対象とする建設業において、前回、積み上げ元となった「とび土」と「舗装」の業種コードを、選択している場合、今回は審査対象業種として申請していないため、記載することができません。今回は、土木工事業しか受審しないため、1業種しか記載できません。									Į.						
10						6	2												
11						6	2					1	1					T	
12						6	2												
13						6	2												
14						6	2												
15						6	2												
16						6	2												
17						6	2												
18						6	2												
19						6	2												
20						6	2												
21						6	2												
22						6	2												
23						6	2												
24						6	2					_							
25						6	2					_							
26						6	2					_							
27						6	2					_							
28						6	2					_							
29						6	2												
30						6	2												

別紙三

申請者 三重県組 (株)



その他の審査項目(社会性等)

労働福祉の状況	nati ut
雇用保険加入の有無	項番 3 [1. 有、2. 無、3. 適用除外]
健康保険加入の有無	4 2 1 (1. 有、2. 無、3. 適用除外)
厚生年金保険加入の有無	4 3 1 (1. 有、2. 無、3. 適用除外)
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 1 (1. 有、2. 無)
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 1 (1. 有、2. 無)
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 1 [1. 有、2. 無]
建設業の営業継続の状況	TO 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
営業年数	3 5 4 7 3 3 (年) 切めて許可(登録)を受けた年月日 休業等期間 備考(組織変更等) 昭和 平成 59年4月1日 年 か月 平成2年4月1日法人成
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	
防災活動への貢献の状況	
防災協定の締結の有無	4 9 2 〔1. 有、2. 無 〕
法令遵守の状況	
営業停止処分の有無	5 0 2 (1. 有、2. 無)
指示処分の有無	5 1 2 (1. 有、2. 無)
建設業の経理の状況	
監査の受審状況	5 2 4 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
公認会計士等の数	53 G (A)
二級登録経理試験合格者の数	5 4 ,
研究開発の状況	審 査 対 象 事 業 年 度 審査対象事業年度の前審査対象事業年度
研究開発費 (2期平均)	5 5 1 1 0 (千円) (千円) (千円) (千円)
建設機械の保有状況	
建設機械の所有及びリース台数	5 6 6 (台)
国際標準化機構が定めた規格に	こよる登録の状況
ISO9001の登録の有無	5 7 1 (1. 有、2. 無)
ISO14001の登録の有無	5 8 1 (1. 有、2. 無)
若年の技術者及び技能労働者の	ウ育成及び確保の状況 技術職員数(A)若年技術職員数(B)若年技術職員の割合(B/A)
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 2 (1. 該当、2. 非該当) 4 (人) 0 (人) 0 (人)

記入例②:「土木一式」、「とび土」、「舗装」の3業種の建設業許可を受けています。 このたび、「とび土」、「舗装」の完工高を「土木一式」に積み上げたうえで申請します。 完成工事高の計算基準は3年平均を選択します。

様式第二十五号の十一(第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係) (用紙A4) 平成30年2月の経営事項審査から、 積み上げ記入例 経営規模等評価申請書 積み上げを適用した申請を行うことが 経営規模等評価再審査申立書 できます。 総合評定値請求書 平成 30年 2月 20日 建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。 建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の中立をします。 三重県津市広明町××番地 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。 申請代理人 行政書士 行政 太郎 職印 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。 三重県津市桜橋3丁目446-34 地方整備局長 三重県組株式会社 北海道開発局長 代表取締役 三重県 三重県知事 殿 申請者 行政庁側記入欄 項番 請求年月日 土木事務所コード 整理番号 0 1 平成年月 年 月 平成 2 8 年 1 0 月 2 3 日 許可年月日 大臣 コード 2 4 国主交通大臣 許可 (般 - **2 8**) 第 0 0 0 1 2 3 号 三重県知事 許 番 平成 日 月 日 国土交通大臣 許可 (般 -) 第 前回の申請時の 番 平成29年10月決算期以降の建設業 準 者から、積み上げを適用した申請をす ることができます。 申請等の区分 処理の区分 法人又は個人の別 商号又は名称のフリガナ 3 エ 0 9 重 県 組 商号又は名称 代表者又は個人の氏名 花 主たる営業所の所在地市 区 町 村 コード 桜 4 6 3 主たる営業所の所在地 橋 3 4 4 雷 話 番 番 経営業務の管理責任 0 氏 十 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗しゆ板 ガ 途 防 内 機 絶 诵 園 井 具 水 消 清 解 許可を受けている 建 設 業 経営規模等評価等 対 象 建 設

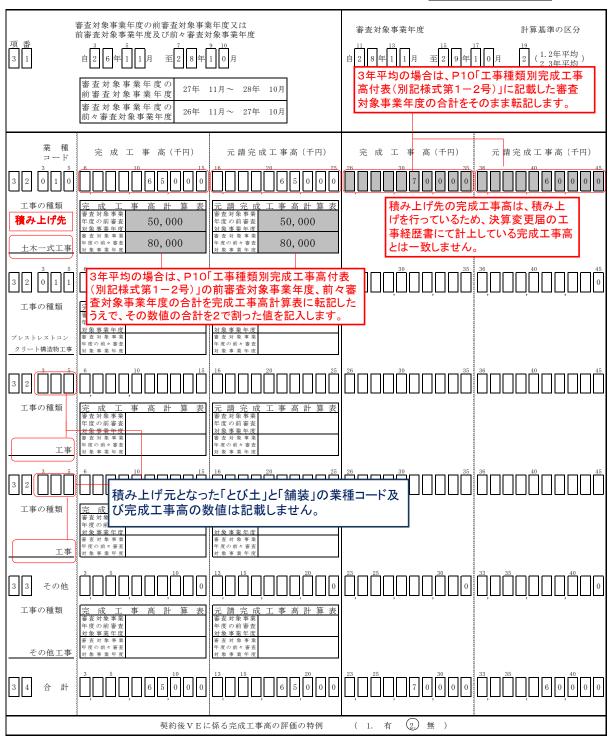
積み上げ元となる業種は、審査対象業種に記載しません。

				申請	者 三	重県組(株)						
自己資本額	項番 17 , 5	40,	0 9 8 1 (千F	審査2	対象 1. 基準 2. 2 期	決算 ₎ 平均		基準決	算		3 5	1 2 6	(千円)
								直 前審査基準			4 6	3 7	(千円)
利益額[18 3. 5	1 6, 8	0 (千月	円) 利益 = (益額(^注 営業利	利払前税 益+減価償	引前償却 貧却実施額	前利益) 頁					
			審查常業利益減価償却無施額	対 象	<u> </u>	業 0 4 9 3 5 2 1 9	(千円)	減価償	益	F度のi	1 2	対象事美 1 0 7 3 6 2	(千円)
技術職員数	1 9 3 5,	[[4] (人)											
登録経営状況 分析機関番号	2 0 9 9 9	9 9 9	経営状況分析										
工事種類別完成工事高、工事 技術職員名簿については別組 その他の審査項目 (社会性等	氏二による。		紙一による。										
経営規模等評価の再審査の目				-ta		41.		\ <u></u>					
審査結	果 の 通 第	知 番 号	号	審	査		根 の	年	月	の 目	年	月	目
再 審 査	を求め	る 事 -	項		再	審 3	<u>を</u>	求	め	る	理	由	
			1										
連絡先													
所属等 総 務 課		氏名	鳥羽次	郎			電話	番号	059	-22	4-2	660	

ファックス番号 059-224-3290



工事種類別完成工事高工事種類別元請完成工事高



積み上げを行う場合、

別記 様式第1-2号

必ずこの様式を作成してください。

【積み上げ用】

(様式A4)

工事種類別完成工事高付表

審查基準日:平成29年10月31日

積み上げ先、積み上げ元の業種がわかるように記載してください。

審査対象業種:土木一式工事(とび土、舗装から土木一式への積み上げ)

_							
		完成	工事局	元請完成	艾工事 高	完成工事高	元請完成工事高
		(=	f円)	(千	円)	(千円)	(千円)
		前審査対象	前々審査対象	前審査対象	前々審査対象	審査対象	審査対象
		事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度
合計		50,000	80,000	50,000	80,000	70,000	60,000
生木 -	一式	30,000	50,000	30,000	50,000	50,000	40,000
とびコ		10,000	20,000	10,000	20,000	10,000	10,000
舗装	\setminus	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	·						

積み上げ先となる一式工事を記載したうえで、続けて積み上げ 元となる専門業種を記載してい きます。 前審査対象事業年度、前々審査 対象事業年度の積み上げ後の合 計額を、P9「工事種類別完成工 事高」の完成工事高計算表にそ のまま転記します。

審査対象事業年度の積み上げ後 の合計額をP9「工事種類別完成 工事高」にそのまま転記します。

(用紙A4) 2 0 0 0 5

技 術 職 員 名 簿

申請者 三重県組(株)

通番	新規掲載者	氏	名	生年月日	審査 基準日 現在の 満年齢			業 コー	種ード	有区コ 5	資	格分ド	講習受講	業 利 コー	有区コ	資	格分ド	株件 [2] GZ 株件	監理技術者資格者証 交付番号
1		三重県	次郎	昭和35年5月19日	57	6	2	0	1	1	1	3	1						00011234567
2		三重県	三郎	昭和42年4月20日	56	6	2	0	1	2	1	4	2						
3		三重県	四郎	昭和40年11月3日	52	6	2	0	1	1	1	3	1						01011357924
4	0	三重県	花子	昭和36年11月30日	56	6	2	0	1	1	1	3	2						
5 6 7 8				技術職員の数の算出において対象とする建設業において、前回、積み上げ元となった「とび土」と「舗装」の業種コードを、選択している場合、今回は審査対象業種として申請していないため、記載することができません。今回は、土木工事業しか受審しないため、1業種しか記載できません。									Į.						
10						6	2												
11						6	2					1	1					T	
12						6	2												
13						6	2												
14						6	2												
15						6	2												
16						6	2												
17						6	2												
18						6	2												
19						6	2												
20						6	2												
21						6	2												
22						6	2												
23						6	2												
24						6	2					_							
25						6	2					_							
26						6	2					_							
27						6	2					_							
28						6	2					_							
29						6	2												
30						6	2												

別紙三

申請者 三重県組 (株)

	(用	ř	代 A	1	4)	
2		0		0		0		4

その他の審査項目(社会性等)

労働福祉の状況	100 T
雇用保険加入の有無	項番 3
健康保険加入の有無	4 2 1 (1. 有、2. 無、3. 適用除外)
厚生年金保険加入の有無	4 3 1 (1. 有、2. 無、3. 適用除外)
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 1 (1. 有、2. 無)
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 1 (1. 有、2. 無)
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 1 (1. 有、2. 無)
建設業の営業継続の状況	
営業年数	3 5 4 7 3 3 (年) 初めて許可(登録)を受けた年月日 休業等期間 備考(組織変更等) 昭和 平成 59 年 4 月 1 日 年 か月 平成2年4月1日法人成
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	3 再生手続又は更生手続開始決定日 再生計画又は更生計画認可日 再生手続又は更生手続終結決定日 4 8 2 [1. 有、2. 無] 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日
NT I TEXT SECTION I M	
防災活動への貢献の状況	3
防災協定の締結の有無	4 9 2 (1. 有、2. 無)
法令遵守の状況	
営業停止処分の有無	5 0 2 (1. 有、2. 無)
指示処分の有無	5 1 2 (1. 有、2. 無)
建設業の経理の状況	
監査の受審状況	[5] [2] [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、 3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
公認会計士等の数	5 3
二級登録経理試験合格者の数	5 4 [], [] [] (人)
研究開発の状況	審 査 対 象 事 業 年 度 審査対象事業年度の前審査対象事業年度
研究開発費 (2期平均)	5 5 3 5 1 0 (千円) (千円) (千円)
建設機械の保有状況	
建設機械の所有及びリース台数	5 6 (台)
国際標準化機構が定めた規格に	こよる登録の状況
ISO9001の登録の有無	5 7 1 (1. 有、2. 無)
ISO14001の登録の有無	58 1 (1. 有、2. 無)
若年の技術者及び技能労働者の	
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 2 [1. 該当、2. 非該当] 技術職員数(A) 若年技術職員数(B) 若年技術職員の割合(B/A)
新規若年技術職員の育成及び確保	6 0 2 [1. 該当、2. 非該当] 新規若年技術職員数(C) 新規若年技術職員の割合(C/A) 0 (人) 0 (%)

想定③:「建築一式」、「とび土」の2業種の建設業許可を受けています。

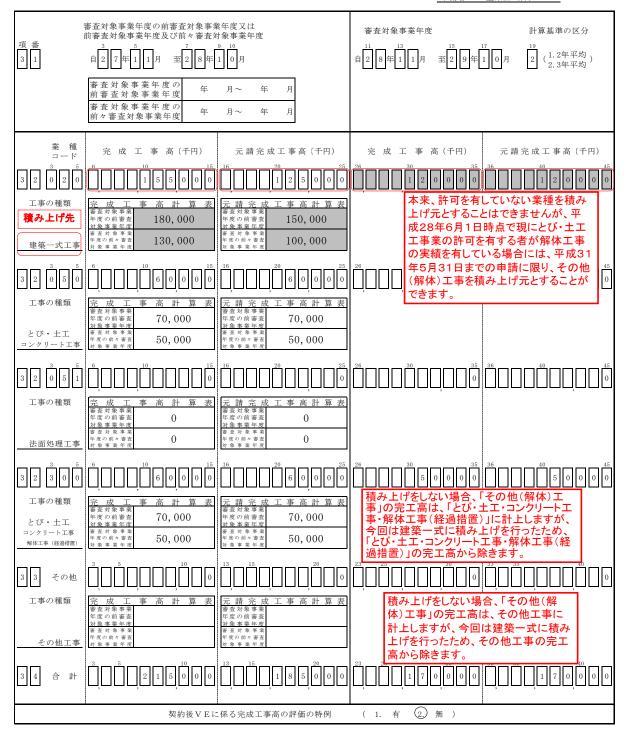
この業者は、解体工事業の許可を受けていませんが、平成28年6月1日時点でとび土の許可を 有するものであり、みなしの解体工事業者として解体工事の実績を有しています。

このたび、「その他(解体)工事」を「建築一式」に積み上げを行い、「とび土」はそのまま経審を受けることとします。完成工事高の計算基準は3年平均を選択します。

別紙—



工事種類別完成工事高工事種類別元請完成工事高



別記 様式第1-2号

積み上げを行う場合、

必ずこの様式を作成してください。

【積み上げ用】

(様式A4)

工事種類別完成工事高付表

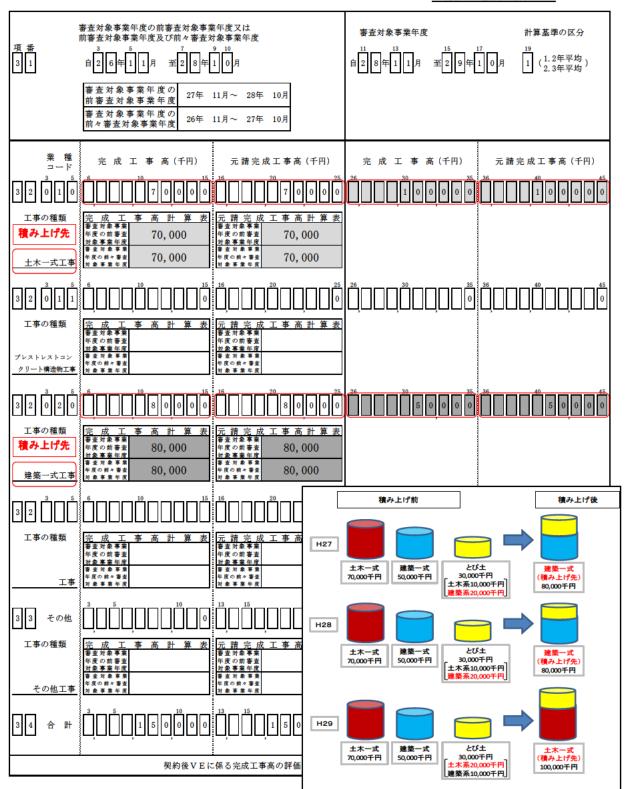
審查基準日:平成29年10月31日

審査対象業種:建築一式工事(その他(解体)から建築一式への積み上げ)

	田 工工/1/2/4	7K1 - 7C7K	- 1	031117 17	3/4/4	12.7 - 2.77	
		I	工事高 		戈工事高 ·円)	完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
		前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	審査対象 事業年度	審査対象事業年度
合計	t	180,000	130,000	150,000	100,000	120,000	120,000
建築	泛一 式	150,000	130,000	150,000	100,000	100,000	100,000
その	他 (解体)	30,000	0	0	0	20,000	20,000
	1						
			いない業種を できませんが				

本米、計可を有していない素種を積み 上げ元とすることはできませんが、平 成28年6月1日時点で現にとび・土工 工事業の許可を有する者が解体工事 の実績を有している場合には、平成31 年5月31日までの申請に限り、その他 (解体)工事を積み上げ元とすることが できます。 記入例④:「土木一式」、「建築一式」、「とび土」の3業種の建設業許可を受けています。 このたび、「とび土」を積み上げ元としますが、各事業年度によって、土木系、建築系の完工高 の割合が大きく異なるため、各事業年度によって土木一式工事、建築一式工事にそれぞれ振り分 けを行ったうえで申請する必要があります。完成工事高の計算基準は3年平均を選択します。 別添資料「経営事項審査にかかる完成工事高の業種間積み上げについて(詳細版)」のP4の事 例を用いて申請します。

工事種類別完成工事高工事種類別元請完成工事高



別記 様式第1-2号

積み上げを行う場合、

【積み上げ用】

(様式A4)

必ずこの様式を作成してください。

工事種類別完成工事高付表

各事業年度において、土木系、建築系に完工 高を分割することができても、土木一式と建築 一式にそれぞれ積み上げることはできません。 ただし、各事業年度ごとによって、土木系の多 い年度、建築系の多い年度がある場合は、積 み上げ先となる業種が年度により異なることに なります。

審查基準日:平成29年10月31日

とび土のように土木一式と建築一式の双方 に積み上げができる場合であっても、土木 系、建築系のいずれか完成工事高の割合の多 い方の一式工事に全額積み上げてください。

審査対象業種:土木一式工事(とび土から土木一式への積み上げ)

		工事高 円)		戈工事高 ·円)	完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	審査対象事業年度	審査対象事業年度
合計	70,000	70,000	70,000	70,000	100,000	100,000
土木一式	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
とび土					30,000	30,000
		系の完工 建築一式(一 その場合 土木一式	高の割合の方 に積み上げを行 、積み上げ先	とならなかった いては、斜線		

審査対象業種:建築一式工事(とび土から建築一式への積み上げ)

	完成	工事高	元請完成	戊工事高	完成工事高	元請完成工事高
	(1	-円)	(千	·円)	(千円)	(千円)
	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	審査対象 事業年度	審査対象 事業年度
合計	80,000	80,000	80,000	80,000	50,000	50,000
建築一式	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
とび土	30,000	30,000	30,000	30,000		
				審査対象事高の割合のに積み上げるの場合、	大一式	
					完工高については	

【「\」を記載してください。